



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 泉州電業株式会社
コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍
定時株主総会開催予定日 平成24年1月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6384-1101
平成24年1月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	64,206	24.1	2,611	48.5	2,808	42.8	1,583	71.7
22年10月期	51,719	15.9	1,758	203.0	1,966	130.8	922	—

(注) 包括利益 23年10月期 1,581百万円 (87.6%) 22年10月期 842百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	150.26	—	5.5	5.9	4.1
22年10月期	86.39	86.05	3.3	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	49,432	29,208	59.1	2,781.03
22年10月期	46,158	28,061	60.8	2,627.81

(参考) 自己資本 23年10月期 29,192百万円 22年10月期 28,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	2,107	△779	△534	9,838
22年10月期	1,846	1,145	△1,781	9,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	213	23.2	0.8
23年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	314	20.0	1.1
24年10月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.4	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	△8.6	1,320	△12.9	1,390	△14.3	890	△5.2	84.79
通期	61,800	△3.7	2,640	1.1	2,820	0.4	1,650	4.2	157.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期	10,800,000 株	22年10月期	10,800,000 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年10月期	302,864 株	22年10月期	125,340 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年10月期	10,535,759 株	22年10月期	10,674,825 株
---------	--------------	---------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	61,750	23.9	2,490	46.9	2,649	40.3	1,461	65.6
22年10月期	49,856	17.9	1,695	226.1	1,889	139.7	882	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年10月期	138.72		—	
22年10月期	82.69		82.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年10月期	47,933		28,388		59.2	2,704.45		
22年10月期	44,872		27,358		61.0	2,562.94		

(参考) 自己資本 23年10月期 28,388百万円 22年10月期 27,358百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,500	△9.5	1,320	△14.6	840	△4.0	80.02	
通期	59,300	△4.0	2,660	0.4	1,570	7.4	149.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 表示方法の変更	P. 19
(9) 追加情報	P. 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 27
4. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 36
5. その他	P. 36
(1) 役員の変動	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は新興国の景気回復を背景に輸出が増加し、企業収益の改善の兆しがみられましたが、期後半は東日本大震災の影響、欧州債務危機による世界経済の不安、円高の進行など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり700千円、2月には一時900千円をつけ、期末には630千円となりました。その結果、期中平均価格は775千円と前期平均683千円に比べ13.5%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は東日本大震災以降、復旧需要等があり増加いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社福岡支店倉庫の増設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、グローバル展開の強化を図るため、中国国内（天津市）に当社グループ2拠点目となる海外事業所を開設いたしました。なお、タイにおいて連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. が洪水による浸水被害を受け、現在復旧活動に努めております。

その結果、民間設備投資需要の回復及び東日本大震災の復旧需要、銅価格の上昇による増収効果要因に加え、海外子会社の売上が増加したことにより、売上高は64,206百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は2,611百万円（前期比48.5%増）、経常利益は2,808百万円（前期比42.8%増）、当期純利益は1,583百万円（前期比71.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、従来の事業部門別の区分からセグメント別の区分に組み替えて表示しているため、前期比については記載しておりません。

[電線・ケーブル]

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、東日本大震災の復旧需要に加え、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は62,902百万円、セグメント利益は2,631百万円となりました。

[その他（情報関連機器等）]

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は1,342百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州の債務危機による海外経済の減速懸念や長期化する円高など、先行きが極めて不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、

[電線・ケーブル]

ユーザーニーズに対応するため、当セグメントの強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を活用し、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

[その他(情報関連機器等)]

提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度(平成24年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高61,800百万円、営業利益2,640百万円、経常利益2,820百万円、当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は49,432百万円で前連結会計年度末に比べて3,273百万円の増加となりました。

流動資産は31,671百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,715百万円の増加となり、固定資産は17,761百万円で設備投資による有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて558百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は20,224百万円で前連結会計年度末に比べて2,127百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加により流動負債が増加したことなどによりです。

純資産につきましては、純資産合計は29,208百万円で前連結会計年度末に比べて1,146百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が1,318百万円増加したことなどによりです。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,838百万円で前連結会計年度に比べて789百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,811百万円、減価償却費342百万円、仕入債務の増加2,008百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,505百万円、商品の増加435百万円及び法人税等の支払1,135百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加1,846百万円)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、779百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入61百万円、有形固定資産の売却による収入99百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出823百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加1,145百万円)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、534百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出111百万円、自己株式の取得による支出170百万円、配当金の支払263百万円等によるものであります(前連結会計年度は資金の減少1,781百万円)。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,820百万円に加え、減価償却費365百万円等で増加し、法人税等の支払1,250百万円等で、2,000百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,280百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払335百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、300百万円の増加を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成19年10月期	第59期 平成20年10月期	第60期 平成21年10月期	第61期 平成22年10月期	第62期 平成23年10月期
自己資本比率 (%)	45.6	49.4	62.3	60.8	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	18.2	24.7	16.7	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	306.6	914.5	341.3	775.3	751.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主の皆様への有効な利益還元策である自己株式の取得を取締役会にて決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年12月12日）公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照願います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき公表配当金通り15円（年間30円）とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は前連結会計年度を「第2の創業」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに添えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、カタログ販売等による非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

第七に、品質管理体制の強化を目指して、平成20年11月にISO9001の認証取得を全事業所に拡大いたしました。今後も顧客満足度を高めるべく、継続的な業務改善とサービス向上に取り組んでまいります。

第八に、全世界的に地球環境問題が取り上げられている中、環境問題への配慮は当社においても重要課題と認識し、平成16年7月にISO14001の認証を取得いたしました。今後は環境対応商品を新商材とすべく研究・開発に取り組んでまいります。

第九に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第十に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、東日本大震災を受けて危機管理体制を継続的に整備してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051	9,841
受取手形及び売掛金	※3 16,101	17,676
有価証券	8	13
商品	3,353	3,788
繰延税金資産	393	336
その他	103	96
貸倒引当金	△56	△81
流動資産合計	28,955	31,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,428	※1 6,546
減価償却累計額	△2,443	△2,545
建物及び構築物 (純額)	3,984	4,000
機械装置及び運搬具	676	724
減価償却累計額	△464	△515
機械装置及び運搬具 (純額)	212	208
土地	※1 7,761	※1 8,214
リース資産	97	106
減価償却累計額	△10	△30
リース資産 (純額)	87	76
建設仮勘定	600	596
その他	261	266
減価償却累計額	△219	△222
その他 (純額)	42	44
有形固定資産合計	12,689	13,140
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138	1,073
長期貸付金	92	87
繰延税金資産	748	743
その他	3,192	3,316
減価償却累計額	△202	△216
その他 (純額)	2,990	3,100
貸倒引当金	△515	△509
投資その他の資産合計	4,454	4,494
固定資産合計	17,202	17,761
資産合計	46,158	49,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 14,106	※1 16,145
短期借入金	150	191
1年内償還予定の社債	—	1
リース債務	19	20
未払費用	161	204
未払法人税等	725	727
賞与引当金	430	454
その他	420	434
流動負債合計	16,014	18,179
固定負債		
リース債務	70	57
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,454	1,453
役員退職慰労引当金	300	261
資産除去債務	—	6
預り保証金	129	138
その他	—	0
固定負債合計	2,082	2,044
負債合計	18,097	20,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	22,326	23,645
自己株式	△183	△354
株主資本合計	28,089	29,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△9
為替換算調整勘定	△27	△35
その他の包括利益累計額合計	△38	△45
少数株主持分	10	15
純資産合計	28,061	29,208
負債純資産合計	46,158	49,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	51,719	64,206
売上原価	※1 43,375	※1 54,533
売上総利益	8,344	9,672
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	833	959
貸倒引当金繰入額	3	98
給料及び賞与	2,634	2,772
福利厚生費	616	657
賞与引当金繰入額	430	454
退職給付費用	215	187
役員退職慰労引当金繰入額	36	25
旅費交通費及び通信費	239	236
減価償却費	337	327
のれん償却額	—	25
その他	1,239	1,315
販売費及び一般管理費合計	6,585	7,061
営業利益	1,758	2,611
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	18	20
受取家賃	94	101
仕入割引	39	47
その他	88	82
営業外収益合計	255	262
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	5	4
投資有価証券売却損	—	13
減価償却費	12	13
支払保証料	17	20
その他	10	10
営業外費用合計	47	65
経常利益	1,966	2,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度終了益	—	102
保険解約返戻金	14	—
特別利益合計	14	103
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2
固定資産除却損	※3 12	※3 33
減損損失	※4 195	—
投資有価証券評価損	160	32
ゴルフ会員権評価損	0	0
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
災害による損失	—	5
特別損失合計	374	100
税金等調整前当期純利益	1,605	2,811
法人税、住民税及び事業税	834	1,135
法人税等調整額	△152	88
法人税等合計	682	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,588
少数株主利益	1	5
当期純利益	922	1,583

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	—	※2 △7
包括利益	—	※1 1,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,576
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
前期末残高	21,617	22,326
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当(中間配当)	△106	△157
当期純利益	922	1,583
当期変動額合計	708	1,318
当期末残高	22,326	23,645
自己株式		
前期末残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△170
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△170
当期末残高	△183	△354
株主資本合計		
前期末残高	27,381	28,089
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当(中間配当)	△106	△157
当期純利益	922	1,583
自己株式の取得	△0	△170
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	708	1,148
当期末残高	28,089	29,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	0
当期変動額合計	△62	0
当期末残高	△10	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△7
当期変動額合計	△17	△7
当期末残高	△27	△35
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△6
当期変動額合計	△80	△6
当期末残高	△38	△45
少数株主持分		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	10	15
純資産合計		
前期末残高	27,432	28,061
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当（中間配当）	△106	△157
当期純利益	922	1,583
自己株式の取得	△0	△170
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△2
当期変動額合計	628	1,146
当期末残高	28,061	29,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605	2,811
減価償却費	351	342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	23
のれん償却額	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	26
受取利息及び受取配当金	△32	△31
支払利息	2	2
有価証券償還損益 (△は益)	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	13
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	12	33
減損損失	195	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	—
保険解約損益 (△は益)	△14	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,272	△1,505
商品の増減額 (△は増加)	△296	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,193	2,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△4
その他	93	△73
小計	2,174	3,214
利息及び配当金の受取額	32	31
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△358	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846	2,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	1
有価証券の取得による支出	△10	—
有価証券の償還による収入	17	10
投資有価証券の取得による支出	△26	△68
投資有価証券の売却による収入	72	61
有形固定資産の取得による支出	△56	△823
有形固定資産の売却による収入	90	99
保険積立金の積立による支出	△31	△150
保険積立金の解約による収入	44	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 6
その他	44	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	41
長期借入金の返済による支出	—	△111
社債の償還による支出	△1,505	△7
自己株式の取得による支出	△0	△170
配当金の支払額	△213	△263
その他	△12	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,201	789
現金及び現金同等物の期首残高	7,847	9,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,048	※1 9,838

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 三光商事株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 このうち、三光商事株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④投資その他の資産 その他(投資不動産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として102百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____	_____ (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 102百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 1,952百万円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 583百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金(期日振込) 981百万円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 6,115百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 150百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 5,965百万円</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 19百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 101百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 2,199百万円</p> <p>2. 受取手形割引高 49百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関9社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,375百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 191百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 8,184百万円</p> <p>5. 債務保証</p> <p>次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">SENSHU ELECTRIC 37百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">INTERNATIONAL CO., LTD.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△28百万円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（195百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>※2. 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び土地等の売却費用 2百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 8百万円</p> <p>4. _____</p>
場所	用途	種類					
仙台市	遊休資産	建物・土地等					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	841百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	842百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△62百万円
為替換算調整勘定	△18百万円
計	△80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	125	0	—	125
合計	125	0	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	106	10	平成22年4月30日	平成22年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	125	177	0	302
合計	125	177	0	302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加177千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	157	15	平成23年4月30日	平成23年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	15	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,051百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,048百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	9,051百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	<u>9,048百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,838百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに三光商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△60百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△103百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△16百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td><u>6百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,841百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	<u>9,838百万円</u>	流動資産	97百万円	固定資産	51百万円	のれん	25百万円	流動負債	△60百万円	固定負債	△103百万円	新規連結子会社の取得価額	10百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△16百万円</u>	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>6百万円</u>
現金及び預金勘定	9,051百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円																												
現金及び現金同等物	<u>9,048百万円</u>																												
現金及び預金勘定	9,841百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円																												
現金及び現金同等物	<u>9,838百万円</u>																												
流動資産	97百万円																												
固定資産	51百万円																												
のれん	25百万円																												
流動負債	△60百万円																												
固定負債	△103百万円																												
新規連結子会社の取得価額	10百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△16百万円</u>																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>6百万円</u>																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

これらの事業活動を集約基準に基づき、経済的特徴が類似している事業を集約し、「電線・ケーブル」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等は「その他」の区分に集約しております。

「電線・ケーブル」は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,902	62,902	1,342	64,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	143	143
計	62,903	62,903	1,485	64,388
セグメント利益	2,631	2,631	27	2,658
セグメント資産	48,605	48,605	1,079	49,685
その他の項目				
減価償却費	326	326	10	337
のれんの償却額	25	25	—	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976	976	3	980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	62,903
「その他」の区分の売上高	1,485
セグメント間取引消去	△143
その他調整額	△38
連結財務諸表の売上高	64,206

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,631
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	△25
その他調整額	△29
連結財務諸表の営業利益	2,611

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	48,605
「その他」の区分の資産	1,079
その他調整額	△252
連結財務諸表の資産合計	49,432

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	326	10	△9	327
のれんの償却額	25	—	—	25
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	976	3	△4	975

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,627円81銭	1株当たり純資産額	2,781円03銭
1株当たり当期純利益金額	86円39銭	1株当たり当期純利益金額	150円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	922	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	922	1,583
期中平均株式数(千株)	10,674	10,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	42	—
(うち転換社債)	(42)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.9%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>170百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.9%)	(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)	(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>100,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.95%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>100百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成23年12月13日から 平成24年4月13日まで</td> </tr> </table> <p>(タイ国の洪水による損害の発生)</p> <p>当社連結子会社 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (アユタヤ県ロジャナ工業団地) は10月初旬より浸水しておりましたが、11月下旬より同工業団地での排水作業により同社敷地内の排水が完了し、12月6日より復旧作業を開始しております。</p> <p>この洪水により浸水した設備、たな卸資産にかかる損失及び営業の機会損失等については、現時点では確定しておりませんが、設備、たな卸資産は付保されており、当社グループの業績に大きな影響はないと見込んでおります。</p>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	100,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.95%)	(3) 株式の取得価額の総額	100百万円 (上限)	(4) 取得する期間	平成23年12月13日から 平成24年4月13日まで
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																
(2) 取得する株式の総数	200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.9%)																
(3) 株式の取得価額の総額	170百万円 (上限)																
(4) 取得する期間	平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで																
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																
(2) 取得する株式の総数	100,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.95%)																
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円 (上限)																
(4) 取得する期間	平成23年12月13日から 平成24年4月13日まで																

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574	9,328
受取手形	6,407	7,112
売掛金	9,290	10,009
有価証券	8	13
商品	3,210	3,645
前払費用	23	42
関係会社短期貸付金	—	50
繰延税金資産	393	336
その他	70	49
貸倒引当金	△44	△125
流動資産合計	27,934	30,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,075	6,192
減価償却累計額	△2,244	△2,329
建物(純額)	3,831	3,863
構築物	260	261
減価償却累計額	△160	△172
構築物(純額)	100	89
機械及び装置	625	659
減価償却累計額	△416	△462
機械及び装置(純額)	208	197
車両運搬具	19	17
減価償却累計額	△18	△17
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	212	213
減価償却累計額	△177	△178
工具、器具及び備品(純額)	34	34
土地	7,720	8,175
リース資産	97	106
減価償却累計額	△10	△30
リース資産(純額)	87	76
建設仮勘定	600	596
有形固定資産合計	12,584	13,032
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	3	3
ソフトウェア	15	12
ソフトウェア仮勘定	21	94
無形固定資産合計	56	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138	1,062
関係会社株式	335	335
出資金	4	4
長期貸付金	92	87
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	500	485
破産更生債権等	511	527
長期前払費用	100	103
差入保証金	287	289
保険積立金	1,060	1,148
繰延税金資産	748	743
その他	512	494
貸倒引当金	△1,000	△974
投資その他の資産合計	4,296	4,311
固定資産合計	16,938	17,471
資産合計	44,872	47,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	0
買掛金	13,868	15,865
リース債務	19	20
未払金	208	186
未払費用	150	193
未払法人税等	717	708
未払消費税等	82	71
預り金	15	17
前受収益	2	2
賞与引当金	409	441
設備関係支払手形	71	112
その他	41	43
流動負債合計	15,585	17,663
固定負債		
リース債務	70	57
退職給付引当金	1,436	1,426
役員退職慰労引当金	300	261
資産除去債務	—	6
預り保証金	121	129
固定負債合計	1,928	1,881
負債合計	17,514	19,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
別途積立金	20,545	21,225
繰越利益剰余金	894	1,411
利益剰余金合計	21,605	22,803
自己株式	△183	△354
株主資本合計	27,369	28,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△7
評価・換算差額等合計	△10	△7
純資産合計	27,358	28,388
負債純資産合計	44,872	47,933

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	49,856	61,750
売上原価		
商品期首たな卸高	2,940	3,210
当期商品仕入高	42,243	53,063
合計	45,184	56,274
商品期末たな卸高	3,210	3,645
商品売上原価	41,973	52,628
売上総利益	7,883	9,122
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	827	950
広告宣伝費	19	23
貸倒引当金繰入額	—	119
役員報酬	189	189
給料及び手当	2,000	2,093
賞与	403	426
賞与引当金繰入額	409	441
退職給付費用	210	183
役員退職慰労引当金繰入額	36	25
福利厚生費	569	606
旅費及び交通費	96	94
通信費	105	105
交際費	70	74
租税公課	176	196
事務用消耗品費	42	41
消耗工具器具備品費	37	56
修繕費	58	75
賃借料	324	312
水道光熱費	56	56
減価償却費	330	318
その他	224	239
販売費及び一般管理費合計	6,187	6,631
営業利益	1,695	2,490
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	18	20
受取家賃	64	69
仕入割引	39	47
スクラップ売却益	23	25
その他	60	46
営業外収益合計	226	222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	—	13
減価償却費	4	6
支払保証料	17	18
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	9	5
営業外費用合計	32	62
経常利益	1,889	2,649
特別利益		
退職給付制度終了益	—	102
保険解約返戻金	14	—
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	25	102
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	11	33
減損損失	195	—
投資有価証券評価損	160	32
関係会社株式評価損	—	10
ゴルフ会員権評価損	0	—
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
災害による損失	—	5
特別損失合計	373	110
税引前当期純利益	1,540	2,642
法人税、住民税及び事業税	810	1,093
法人税等調整額	△152	88
法人税等合計	658	1,181
当期純利益	882	1,461

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,372	3,372
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	62	
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△62	—
当期変動額合計	△62	—
退職積立金		
前期末残高	150	
当期変動額		
退職積立金の取崩	△150	—
当期変動額合計	△150	—
別途積立金		
前期末残高	20,593	20,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	680
別途積立金の取崩	△48	—
当期変動額合計	△48	680
当期末残高	20,545	21,225
繰越利益剰余金		
前期末残高	△34	894
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	62	—
退職積立金の取崩	150	—
別途積立金の積立	—	△680
別途積立金の取崩	48	—
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△157
当期純利益	882	1,461
当期変動額合計	929	517
当期末残高	894	1,411
利益剰余金合計		
前期末残高	20,936	21,605
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	—
退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△157
当期純利益	882	1,461
当期変動額合計	669	1,197
当期末残高	21,605	22,803
自己株式		
前期末残高	△183	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△170
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△170
当期末残高	△183	△354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,700	27,369
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△157
当期純利益	882	1,461
自己株式の取得	△0	△170
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	668	1,026
当期末残高	27,369	28,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	3
当期変動額合計	△62	3
当期末残高	△10	△7
純資産合計		
前期末残高	26,752	27,358
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
剰余金の配当 (中間配当)	△106	△157
当期純利益	882	1,461
自己株式の取得	△0	△170
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	3
当期変動額合計	606	1,030
当期末残高	27,358	28,388

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成24年1月26日付)

① 新任取締役候補

取締役 高橋英行 (現、当社執行役員営業副本部長 兼 情報通信営業推進部長)
(執行役員営業副本部長
兼 情報通信営業推進部長)

取締役 吉田篤弘 (現、当社仙台支店長)
(執行役員営業副本部長
兼 仙台支店長)

② 昇格予定取締役

専務取締役 宮石忍 (現、当社常務取締役 兼 執行役員管理本部長 兼 輸出管理室長)
(執行役員管理本部長
兼 輸出管理室長)

常務取締役 六反悟 (現、当社取締役 兼 執行役員営業副本部長 兼 東京支店長)
(執行役員営業副本部長
兼 東京支店長)

③ 退任予定取締役

常務取締役 上原薫 (当社顧問に就任予定)
(執行役員営業副本部長)

以上